

住宅における電気火災に係る防火安全対策検討会（第1回）の議事概要  
（主な意見の紹介）

1 出席者

(1) 委員

小林座長、池谷委員、井上委員、斎藤委員、住谷委員、鬼木委員、  
今田委員、瀧山委員、高橋委員、黒田委員（橋本委員代理）、増井委員

(2) オブザーバー

経済産業省 産業保安グループ 製品安全課 製品事故対策室  
伊藤室長補佐、佐々木製品事故対策係長  
消費者庁 消費者安全課 三宅課長補佐、北島課長補佐、石井係長  
消防研究センター 技術研究部 田村大規模火災研究室長

(3) 事務局

消防庁 渡辺予防課長、濱田国際規格対策官（併）課長補佐、泉係長、  
菅野事務官、秋吉事務官、村松事務官、倉田事務官

2 主な意見（○：委員、●：事務局、■：オブザーバー）

（委員会終了後に事務局に寄せられた意見も含む）

(1) 電気器具類を原因とする住宅火災の現状

○ 卓上IH調理器や電気ストーブなどの1kWの大きな電力を使う家電機器が増えている。大きな電力を使う家電機器に、延長コードを使うと新品でも束ねてあると加熱します。発熱する。

○ 正確な統計になるよう、製品名は分類にこだわらず、どのような製品かが具体的に分かる名称・分類にしていきたい。特に、議論になった電池関係やコード関係は、適切に分類されないと意味がないものになりかねない。  
また、例えば、“扇風機”は、電源コードがあるものと携帯用のものとの製品特性が全く異なるため、携帯用のものか（電池を内蔵しているか）どうか、携帯用のもの電池に起因するものかどうかとも明記をお願いしたい。

○ 販売数の影響に触れていないので、その点を補足する必要があると考える。例えば、背景には、次のようなことを追加した方がよいのではないかと思います。

\*\*\*\*\*  
全火災件数がやや減少傾向にあるのは、“こんろ”や”たばこ“といった

火災発火源にあった製品の生産が減少していることも関係していると考えられる。一方、オール電化や電池の普及等に伴い他製品が電気器具類へと代わることにより、電気器具類の火災件数は増加傾向にある。このため、全体の火災件数は減少しているものの下げ止まり傾向にあることから、今後は、電気器具類の火災対応の重要性が増している。

\*\*\*\*\*

【たばこ】

<https://www.tioj.or.jp/data/pdf/230529-cigarette-sales-change.pdf>

【ガスこんろ】、【石油ストーブ】

[https://www.jgka.or.jp/industry/toukei/kougyo-toukei/shukkajisseki/pdf/2023\\_06\\_02\\_gasusekiyukiki\\_shukkajisseki\\_2022nendo.pdf](https://www.jgka.or.jp/industry/toukei/kougyo-toukei/shukkajisseki/pdf/2023_06_02_gasusekiyukiki_shukkajisseki_2022nendo.pdf)

○ 今回の調査対象ではないようですが、屋内配線での事故が多いことに驚いた。製品は買い替えられるが、建物は簡単には建て替えられない、といったところでのことかと想像しましたが、別途、対策が必要かと感じた。

○ 「こんろ」や「ストーブ」等、安全装置が充実してきており、同種火災が減少している中で、「電気配線」についてはほとんど安全装置が施されておらず増加傾向にあるとのこと。そんな中で、本検討会は住宅火災予防に大きな意義を持つ大変よい検討会と考えており、積極的にご協力させていただきます。

## (2) 各消防本部の電気器具類を原因とする住宅火災の実態調査について

○ コードレス機器（コードレス掃除機、髭剃り、ロボット掃除機、パソコン、扇風機、アイロン）卓上調理器など

○ 各業界団体が発行している次のような使用上の注意についても出火原因の参考。

【一般社団法人電池工業会】

<https://www.baj.or.jp/battery/safety/safety16.html>

【一般社団法人日本電機工業会】

<https://www.jema-net.or.jp/Japanese/ha/renji/safety.html>

○ トラッキング、接触部加熱といった用語の整理、解説をしていただきたい。

「〇〇年使用した電動アシスト自転車のバッテリーの制御基板（部品名、出火部位）が、充電中に出火した。充電時以外はバッテリーを取り外すことはなく、使用後は屋根のない駐輪場に置いていた（保管状況）」といったイメージで、使用期間、品名、出火部位（部品名）、事故時の状況、保管状況他特異事情（があれば）を一覧表に整理して集計してはどうか。

- 管内でも「電気」を起因とする火災が増加しており、本市事業である「出前講座」において、『「火事を知り、火災から身を守る！」火災調査官が語る!!』と題して、市民に対して電気実験を交えて住宅内の火災危険について、危機感を持って研修を実施しているところ。
- 現在の出火原因分類表の項目について、抽象的な表現が多く、また、コードの説明が不足していることから、統一された判断基準がなく、担当者の主観に任せられている。もう少し、取扱要領等で具体例と共に示される方が望ましい。

- 資料 2 のうち 4 頁を見ても、「リチウム電池」や「充電式電池」が多いことを改めて認識。

「充電式電池」は、①電池そのものが単体で販売される製品（【外付】例：モバイルバッテリー）、②電池が製品の一部となっている製品（【内臓】例：スマートフォンのように取り外しできないもの、例：電動アシスト自転車のように取り外しできるもの）に大別できるものと思慮。

今回、上記分類②のような製品が出火するケースも多いですが、内蔵された電池の問題について、どのように調査していくのか御教示願いたい。

### (3) 今後の検討スケジュールについて

- 今後、火災の要因を把握するために過去の事例を調査することを予定して頂いているが、調査結果の分析結果については各委員から様々なご意見が出ると想像される。“調査において分類に迷った具体的事例”や“分析した際に感じた課題”等も合わせてご提示いただきたい。

### (4) その他

- 家庭用蓄電池、家庭用EV充電器、太陽パネルでは、事故はないのではないか。
- 今後の対策等を検討するのであれば、議事 2 のような使用上の注意を発

行している団体に協力していただき、業界団体の考え方と相違ないのを確認、また、必要より業界団体のHPにも注意情報を追加してもらうなどもよいかと考える。

- 今回の「住宅における…」の住宅は、火元用途が「住宅（住宅、寄宿舍・寮、共同住宅、併用共同住宅、併用住宅）」から抽出しているものと解している。そうすると、併用共同住宅の飲食店部分で発生した火災も「住宅火災」として計上されているのではないかと考え、「出火した区画」が「どの用途に該当するのか」も統計を取る方が、より正確な情報が得られるのではないかと。

以上